



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ユーシン精機 上場取引所 東
 コード番号 6482 URL https://www.ype.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小谷 眞由美
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部（氏名） 福井 理仁 TEL 075-933-9168
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,878	7.9	2,358	11.6	2,432	18.2	1,626	17.9
29年3月期	19,346	△8.5	2,112	△31.5	2,058	△29.6	1,380	△27.7

（注）包括利益 30年3月期 1,679百万円（20.5%） 29年3月期 1,393百万円（△2.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.51	—	6.3	7.7	11.3
29年3月期	39.46	—	5.5	6.8	10.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,572	26,472	80.6	750.37
29年3月期	30,761	25,451	82.1	722.19

（参考）自己資本 30年3月期 26,243百万円 29年3月期 25,258百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,223	△2,511	△659	3,763
29年3月期	1,626	△471	△678	5,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	629	45.6	2.5
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	577	35.5	2.2
31年3月期（予想）	—	8.00	—	9.00	17.00		33.0	

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成31年3月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	12.9	1,300	31.2	1,300	25.0	900	20.8	25.73
通期	22,000	5.4	2,600	10.2	2,600	6.9	1,800	10.6	51.47

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	35,638,066株	29年3月期	35,638,066株
30年3月期	663,964株	29年3月期	663,430株
30年3月期	34,974,410株	29年3月期	34,975,224株

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,724	7.6	1,409	10.2	2,091	21.4	1,611	27.0
29年3月期	15,545	0.2	1,279	△15.0	1,721	△24.1	1,269	△24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.07	—
29年3月期	36.29	—

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,585	24,204	84.7	692.06
29年3月期	27,331	23,184	84.8	662.90

（参考）自己資本 30年3月期 24,204百万円 29年3月期 23,184百万円

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(受注及び販売の状況)	14
(海外売上高)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では堅調な個人消費を背景に緩やかな景気の拡大が持続したほか、欧州でも製造業を中心とした企業部門の改善や個人消費により景気は回復基調となりました。また、中国をはじめアジア地域においても景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っております。当連結会計年度の業績につきましては、取出口ロボットの販売が好調に推移したことにより連結売上高は前期比7.9%増の20,878百万円となりました。営業利益につきましては、新本社工場の減価償却費の増加や生産出荷台数の増加に伴う物流コストの増加はありましたが、売上高の増加と新本社工場での生産開始に伴い、効率化がはかられたことにより前期比11.6%増の2,358百万円となりました。経常利益につきましては、前期比18.2%増の2,432百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.9%増の1,626百万円となりました。

製品別売上状況

(取出口ロボット)

主力製品の取出口ロボットが順調に売上を伸ばしたことから、前期比2,039百万円増(15.2%増)の15,449百万円となりました。

(特注機)

特注機は前期比627百万円減(22.2%減)の2,204百万円となりました。

(部品・保守サービス)

部品・保守サービスは前期比120百万円増(3.9%増)の3,223百万円となりました。

セグメント別の状況

(日本)

売上高は前期比7.6%増の16,724百万円、営業利益は前期比10.2%増の1,409百万円となりました。

(米国)

売上高は前期比2.6%減の3,200百万円となり、営業利益は前期比25.2%減の260百万円となりました。

(アジア)

売上高は前期比17.1%増の5,593百万円となり、営業利益は前期比29.4%増の607百万円となりました。

(欧州)

売上高は前期比76.0%増の698百万円となり、営業利益は前期比1,811.3%増の130百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前期末に比べて1,811百万円増加し、32,572百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が1,363百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前期末に比べて790百万円増加し、6,100百万円となりました。これは前受金が570百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は前期末に比べて1,020百万円増加し、26,472百万円となりました。これは利益剰余金が997百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,927百万円減少して3,763百万円となりました。その要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の2,438百万円に法人税等の支払額402百万円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円の収入超過（前期は1,626百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出1,846百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは2,511百万円の支出超過（前期は471百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が629百万円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは659百万円の支出超過（前期は678百万円の支出超過）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、総じて景気の回復は継続するものと思われませんが、米国や中国における通商政策の問題をはじめ多くの不確定要因を抱えており、景気の先行きは引き続き不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、商品力とグローバル展開力の更なる強化に努め、お客様ニーズを捉えた商品の開発、販売を継続します。取出口ロボットでは新機能を搭載した新商品の販売拡大をはかり、ブランド力の向上に取組みます。特注機では、国内外において高まる自動化ニーズを受け、引き続き販売拡大に努めます。また、AI活用により、質の高い技術サービスを提供し、予知保全にも取組みます。さらに生産性向上、働き方の効率化や、コストダウン活動を進めてまいります。

現時点での平成31年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	22,000百万円	(前期比 5.4%増)
営業利益	2,600百万円	(前期比10.2%増)
経常利益	2,600百万円	(前期比 6.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円	(前期比10.6%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,493	5,655,106
受取手形及び売掛金	6,479,748	7,042,925
商品及び製品	769,815	825,365
仕掛品	884,830	1,117,029
原材料及び貯蔵品	2,179,141	3,542,893
未収消費税等	515,608	197,063
繰延税金資産	431,885	436,161
その他	374,476	567,362
貸倒引当金	△21,298	△20,151
流動資産合計	17,348,701	19,363,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,041,212	5,424,201
機械装置及び運搬具(純額)	193,037	162,285
土地	5,784,160	6,133,446
建設仮勘定	5,749	4,855
その他(純額)	231,654	158,631
有形固定資産合計	12,255,813	11,883,420
無形固定資産		
その他	473,285	494,152
無形固定資産合計	473,285	494,152
投資その他の資産		
投資有価証券	220,783	276,387
退職給付に係る資産	292,959	274,331
その他	170,444	301,341
貸倒引当金	△251	△20,501
投資その他の資産合計	683,936	831,558
固定資産合計	13,413,034	13,209,132
資産合計	30,761,736	32,572,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,219	1,764,363
電子記録債務	1,306,059	1,140,929
未払金	750,992	505,356
未払法人税等	100,112	608,628
前受金	604,929	1,175,887
賞与引当金	252,861	256,847
役員賞与引当金	22,710	29,840
製品保証引当金	122,870	145,325
繰延税金負債	7,721	7,826
その他	245,736	270,318
流動負債合計	5,100,213	5,905,323
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	53,853	51,486
繰延税金負債	29,739	25,028
その他	59,431	52,236
固定負債合計	209,805	195,531
負債合計	5,310,018	6,100,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	21,273,290	22,270,517
自己株式	△353,994	△354,848
株主資本合計	24,928,866	25,925,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,545	97,103
為替換算調整勘定	203,291	164,323
退職給付に係る調整累計額	67,699	56,982
その他の包括利益累計額合計	329,536	318,409
非支配株主持分	193,315	228,385
純資産合計	25,451,718	26,472,034
負債純資産合計	30,761,736	32,572,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,346,399	20,878,651
売上原価	11,680,029	12,417,302
売上総利益	7,666,369	8,461,348
販売費及び一般管理費	5,553,726	6,102,616
営業利益	2,112,643	2,358,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,756	10,597
補助金収入	22,942	89,268
その他	48,207	29,565
営業外収益合計	81,905	129,431
営業外費用		
売上割引	1,209	647
為替差損	129,316	54,302
その他	5,830	523
営業外費用合計	136,356	55,473
経常利益	2,058,192	2,432,690
特別利益		
固定資産売却益	1,755	7,268
投資有価証券売却益	574	—
特別利益合計	2,329	7,268
特別損失		
固定資産除売却損	50,881	1,682
その他	—	92
特別損失合計	50,881	1,775
税金等調整前当期純利益	2,009,640	2,438,183
法人税、住民税及び事業税	503,362	896,719
法人税等調整額	94,643	△141,382
法人税等合計	598,005	755,337
当期純利益	1,411,635	1,682,846
非支配株主に帰属する当期純利益	31,361	56,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,380,273	1,626,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,411,635	1,682,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,625	38,558
為替換算調整勘定	△59,967	△31,028
退職給付に係る調整額	17,454	△10,716
その他の包括利益合計	△17,887	△3,187
包括利益	1,393,747	1,679,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,359,001	1,615,641
非支配株主に係る包括利益	34,745	64,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	20,502,208	△352,731	24,159,047
会計方針の変更による累積的影響額			20,367		20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	20,522,575	△352,731	24,179,414
当期変動額					
剰余金の配当			△629,558		△629,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,380,273		1,380,273
自己株式の取得				△1,262	△1,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	750,715	△1,262	749,452
当期末残高	1,985,666	2,023,903	21,273,290	△353,994	24,928,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,920	266,643	50,245	350,808	205,812	24,715,668
会計方針の変更による累積的影響額						20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,920	266,643	50,245	350,808	205,812	24,736,035
当期変動額						
剰余金の配当						△629,558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,380,273
自己株式の取得						△1,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,625	△63,351	17,454	△21,271	△12,497	△33,769
当期変動額合計	24,625	△63,351	17,454	△21,271	△12,497	715,682
当期末残高	58,545	203,291	67,699	329,536	193,315	25,451,718

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	21,273,290	△353,994	24,928,866
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	21,273,290	△353,994	24,928,866
当期変動額					
剰余金の配当			△629,542		△629,542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,626,768		1,626,768
自己株式の取得				△853	△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	997,226	△853	996,372
当期末残高	1,985,666	2,023,903	22,270,517	△354,848	25,925,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,545	203,291	67,699	329,536	193,315	25,451,718
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,545	203,291	67,699	329,536	193,315	25,451,718
当期変動額						
剰余金の配当						△629,542
親会社株主に帰属する当期純利益						1,626,768
自己株式の取得						△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,558	△38,968	△10,716	△11,126	35,070	23,943
当期変動額合計	38,558	△38,968	△10,716	△11,126	35,070	1,020,316
当期末残高	97,103	164,323	56,982	318,409	228,385	26,472,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,009,640	2,438,183
減価償却費	479,629	935,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,869	19,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,861	3,985
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,250	7,130
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	7,699	1,114
受取利息及び受取配当金	△10,756	△10,597
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△574	—
売上債権の増減額(△は増加)	△482,815	△536,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,634	△1,661,229
仕入債務の増減額(△は減少)	890,174	△111,148
その他の流動負債の増減額(△は減少)	297,346	402,543
その他	△453,395	129,081
小計	2,524,056	1,617,100
利息及び配当金の受取額	10,838	8,858
保険金の受取額	50,101	—
法人税等の支払額	△958,372	△402,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,624	1,223,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,095	△1,846,300
有形固定資産の取得による支出	△356,006	△572,252
有形固定資産の売却による収入	4,647	53,997
無形固定資産の取得による支出	△117,294	△147,118
投資有価証券の取得による支出	△121	△124
投資有価証券の売却による収入	782	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,087	△2,511,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,262	△853
非支配株主からの払込みによる収入	3,264	—
配当金の支払額	△629,919	△629,409
非支配株主への配当金の支払額	△50,507	△28,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,425	△659,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,164	20,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,946	△1,927,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,297,701	5,690,647
現金及び現金同等物の期末残高	5,690,647	3,763,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取出ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド）、欧州（英国）の各地域をYushin America, Inc.（米国）、Yushin Korea Co., Ltd.（韓国）、Yushin Automation Ltd.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,163,835	3,274,951	4,512,118	395,494	19,346,399	—	19,346,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,381,261	10,841	264,479	1,418	4,658,001	(4,658,001)	—
計	15,545,096	3,285,793	4,776,598	396,913	24,004,401	(4,658,001)	19,346,399
セグメント利益	1,279,141	348,477	469,737	6,850	2,104,206	8,436	2,112,643
セグメント資産	21,654,181	2,122,853	3,758,967	943,309	28,479,312	2,282,423	30,761,736
その他の項目							
減価償却費	404,333	37,117	19,852	12,848	474,151	5,477	479,629
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	459,360	25,255	16,565	45,432	546,613	—	546,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額8,436千円には、セグメント間取引消去26,220千円、棚卸資産の調整額△17,784千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,282,423千円は、セグメント間の取引消去△2,504,133千円、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)4,786,556千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,736,388	3,159,188	5,286,816	696,257	20,878,651	—	20,878,651
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,987,881	41,702	306,372	2,316	5,338,272	(5,338,272)	—
計	16,724,269	3,200,891	5,593,188	698,574	26,216,924	(5,338,272)	20,878,651
セグメント利益	1,409,044	260,595	607,949	130,938	2,408,528	(49,796)	2,358,732
セグメント資産	23,310,440	2,172,493	4,327,952	1,552,877	31,363,763	1,209,125	32,572,888
その他の項目							
減価償却費	845,006	38,021	24,215	17,541	924,784	11,021	935,805
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	612,179	19,734	15,595	4,634	652,143	—	652,143

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△49,796千円には、セグメント間取引消去36,773千円、棚卸資産の調整額△86,570千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,209,125千円は、セグメント間の取引消去△3,119,305千円、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)4,328,430千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	722.19円	750.37円
1株当たり当期純利益金額	39.46円	46.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,380,273	1,626,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,380,273	1,626,768
期中平均株式数(株)	34,975,224	34,974,410

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,451,718	26,472,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	193,315	228,385
(うち非支配株主持分(千円))	(193,315)	(228,385)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,258,402	26,243,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,974,636	34,974,102

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成30年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成30年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,819,033株
今回の分割により増加した株式数	17,819,033株
株式分割後の発行済株式総数	35,638,066株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日

なお、「1株当たり情報」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注の状況

①受注高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	13,910,368	15,996,507	15.0
特注機	3,207,275	3,486,984	8.7
部品・保守サービス	3,114,945	3,264,489	4.8
合計	20,232,588	22,747,981	12.4

②受注残高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	2,420,933	2,967,710	22.6
特注機	1,039,912	2,321,910	123.3
部品・保守サービス	206,751	247,306	19.6
合計	3,667,596	5,536,927	51.0

(2) 販売の状況

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	13,410,587	15,449,729	15.2
特注機	2,832,537	2,204,986	△22.2
部品・保守サービス	3,103,275	3,223,934	3.9
合計	19,346,399	20,878,651	7.9

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	3,573,991	6,678,014	693,469	445,819	11,391,295
II 連結売上高					19,346,399
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	34.5	3.6	2.3	58.9

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	3,172,646	8,062,572	687,412	620,686	12,543,317
II 連結売上高					20,878,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	38.6	3.3	3.0	60.1

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,442	3,477,436
受取手形	1,018,392	1,593,184
売掛金	5,062,322	5,282,264
商品及び製品	375,874	323,011
仕掛品	796,987	823,990
原材料及び貯蔵品	1,415,625	2,549,380
前払費用	81,658	78,445
未収消費税等	515,608	197,063
繰延税金資産	166,988	202,291
その他	257,110	636,476
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	13,803,212	15,162,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,286,602	4,765,705
構築物(純額)	254,764	193,961
機械装置及び運搬具(純額)	108,742	87,264
工具、器具及び備品(純額)	156,661	92,681
土地	5,490,953	5,843,911
リース資産(純額)	8,811	4,817
建設仮勘定	5,749	4,855
有形固定資産合計	11,312,285	10,993,196
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
ソフトウェア	382,732	404,766
無形固定資産合計	394,162	416,196
投資その他の資産		
投資有価証券	220,783	276,387
関係会社株式	808,896	808,896
関係会社出資金	297,873	297,873
繰延税金資産	166,405	294,049
その他	327,794	336,219
貸倒引当金	△251	△180
投資その他の資産合計	1,821,502	2,013,244
固定資産合計	13,527,950	13,422,638
資産合計	27,331,162	28,585,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,816	58,172
電子記録債務	1,306,059	1,140,929
買掛金	1,458,758	1,447,710
未払金	589,841	480,468
未払費用	108,170	125,477
未払法人税等	25,798	517,010
前受金	127,941	153,855
賞与引当金	250,000	254,000
役員賞与引当金	22,710	29,840
製品保証引当金	77,000	80,000
その他	23,692	24,422
流動負債合計	4,073,787	4,311,887
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	5,761	2,518
固定負債合計	72,541	69,298
負債合計	4,146,329	4,381,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	9,484,396	10,466,058
利益剰余金合計	19,470,711	20,452,373
自己株式	△353,994	△354,848
株主資本合計	23,126,287	24,107,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,545	97,103
評価・換算差額等合計	58,545	97,103
純資産合計	23,184,832	24,204,198
負債純資産合計	27,331,162	28,585,384

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,545,096	16,724,269
売上原価	10,119,689	10,743,626
売上総利益	5,425,406	5,980,643
販売費及び一般管理費	4,146,265	4,571,599
営業利益	1,279,141	1,409,044
営業外収益		
受取利息	2,764	2,672
受取配当金	406,823	569,929
仕入割引	12,556	14,657
補助金収入	22,942	89,268
その他	30,392	19,501
営業外収益合計	475,478	696,028
営業外費用		
売上割引	1,209	647
為替差損	25,721	13,228
その他	5,828	123
営業外費用合計	32,759	13,999
経常利益	1,721,859	2,091,073
特別利益		
固定資産売却益	—	4,388
投資有価証券売却益	574	—
特別利益合計	574	4,388
特別損失		
固定資産除売却損	50,756	1,434
その他	—	92
特別損失合計	50,756	1,527
税引前当期純利益	1,671,677	2,093,934
法人税、住民税及び事業税	292,168	662,597
法人税等調整額	110,405	△179,867
法人税等合計	402,573	482,730
当期純利益	1,269,103	1,611,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	8,824,484	18,810,799
会計方針の変更による累積的影響額							20,367	20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	8,844,851	18,831,166
当期変動額								
剰余金の配当							△629,558	△629,558
当期純利益							1,269,103	1,269,103
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	639,544	639,544
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	9,484,396	19,470,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△352,731	22,467,637	33,920	33,920	22,501,557
会計方針の変更による累積的影響額		20,367			20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	△352,731	22,488,004	33,920	33,920	22,521,924
当期変動額					
剰余金の配当		△629,558			△629,558
当期純利益		1,269,103			1,269,103
自己株式の取得	△1,262	△1,262			△1,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,625	24,625	24,625
当期変動額合計	△1,262	638,282	24,625	24,625	662,907
当期末残高	△353,994	23,126,287	58,545	58,545	23,184,832

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	9,484,396	19,470,711
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	9,484,396	19,470,711
当期変動額								
剰余金の配当							△629,542	△629,542
当期純利益							1,611,204	1,611,204
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	981,662	981,662
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	10,466,058	20,452,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△353,994	23,126,287	58,545	58,545	23,184,832
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△353,994	23,126,287	58,545	58,545	23,184,832
当期変動額					
剰余金の配当		△629,542			△629,542
当期純利益		1,611,204			1,611,204
自己株式の取得	△853	△853			△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,558	38,558	38,558
当期変動額合計	△853	980,808	38,558	38,558	1,019,366
当期末残高	△354,848	24,107,095	97,103	97,103	24,204,198

5. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成30年6月22日付予定）

①新任取締役候補

社外取締役 中山礼子（現 U c a r P A C株式会社監査役、株式会社ラックランド取締役（監査等委員））

以上